

特集

先進事例に学ぶ



在宅医療・介護 連携推進事業

介護保険法の改正により、2015(平成27)年度から「在宅医療・介護連携の推進」が地域支援事業の包括的支援事業に位置づけられた。都道府県や保健所などの支援のもと、市町村が中心となり、地域の医師会などと連携し、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する取り組みが求められる。しかし、定まった進め方が確立しているわけではなく、各地で多様な試みがされている。本特集では在宅医療連携拠点事業などでの先進的な取り組みを紹介し、各自治体での実施に向けたヒントとしたい。

●在宅医療・介護連携推進事業とは

●市町村が在宅医療・介護連携を進める際のポイント

【事例】

- ①地域の医療資源をつなぐコーディネーター役としての活動
横須賀市の取り組み
- ②制度改正を機に「地域力」を活かして各事業を充実
稲城市の取り組み
- ③医師会との協働でつくり上げた在宅医療・介護連携
白河市の取り組み
- ④市の主導で関係団体や事業所の連携体制を構築
津島市の取り組み
- ⑤在宅看取りを可能にする地域包括ケア体制を構築
川上村の取り組み